

經濟論叢

第140卷 第5・6号

予算・情報・公共経済	池上 惇	1
イギリス鉄鋼合理化と全国レベルの 労使関係	菊池 光造	15
ヨーロッパ「世界経済」形成期における ヴェネツィア預金銀行の発展	中島 健二	40
高田保馬の人口理論と社会学	中西 泰之	59
数量的社会認識の二形態	橋本 勝	79

經濟論叢 第139卷・第140卷 総目録

昭和62年11・12月

京 都 大 学 經 濟 學 會

数量的社会認識の二形態

——社会調査と統計調査——

橋 本 勝

はじめに

社会調査論は通常、社会学の一分野として、しかも社会学が現実社会の実証研究的性格を強めている今日では、非常に重要な基本分野として位置づけられている。しかしながら、社会調査論が対象とする「調査」の中には、一般に、種々のものが包括的に含められているのが普通であり、その中には社会学と直接関連を持たないものも少なくない。中でも、経済統計が主流を占める各種の官庁統計のかなりの部分は、その学術的利用限界も手伝って、社会学研究者にはあまり利用されていないのが実情といえる。にもかかわらず、それらの調査が他の学術的社会調査と同列に取り扱われてきたのは何故であろうか。また、そのことは、社会調査論自身にとって正しい方向といえるのであろうか。本稿は、以上の観点から、学術的社会調査と官庁統計調査の相違点をみることによって、社会科学としての社会調査論の学問的性格を再検討してみようとするものである。

I 社会調査の源流

社会調査の歴史を顧みる場合、その出発点をどこに置くかについては、考え方が大きく2つに分かれる。しかもそのことは、本稿の直接の課題と大きく関わっている。すなわち、第1の考え方は、それを1790年のアメリカに始まる人口センサスにおき、各国政府が課税・議員定数の決定等の行政目的で行なった統計調査を社会調査の源流として捉えようとするものであり、第2の考え方は、

ホワード (John Howard) やル・プレー (Pierre G. F. Le Play), エンゲルス (Friedrich Engels) ら, 18世紀後半から19世紀前半の研究者による社会事業的目的からの個人的調査を社会調査の端緒形態とみる立場である。もっとも, 社会学の内部では今日この2つの考え方は対立するものとしてではなく, 並列的に対置されるのが一般的である。例えば, 福武直氏は, 実践的調査という点でこの両者をほぼ同じ性格の社会調査の起源として捉えられているし¹⁾, 安田三郎氏も, この2つにさらにサービス・営利目的の世論調査や市場調査, 政治算術学派をその草分けとする研究目的の調査の2つの系譜を加えた上で, その4つの同質性を次のように説明されている。

「このような社会調査の4つの系譜は, 一応目的が異なるため, 相異なった流れを構成しているが, (中略) 方法の上での相互的影響はかなり大きく, 今日それぞれが方法上で独自のものをもっているとはいえない。それゆえにこそ, われわれはこれらをすべて総括し, 「社会調査」の名を冠することが, 可能であり, かつ必要なのである。」²⁾

また, 宝光井顕雅氏も, 上述の2つの流れを, 国家が主体であるか, 個人が主体であるかという重要な視点から整理しつつも, 「社会調査の枠を抜け, 社会的実践からの要請に基づく系統的な感性的認識活動はすべて社会調査であると考える」³⁾ ことによって, 両者をほぼ同列に扱われているようである。

しかしながら, 私は, この2つを明確に区別すべきであると考えている。その理由については以下の行論で明らかにするけれども, ここではそれに先立って, 社会調査のもう1つの大切な源流について触れておこう。それは独立の学としての社会学の勃興・確立である。官庁統計にせよ研究者の個人的な調査にせよ, 社会現象の的確な把握に向けて調査が広く行なわれるようになったのは, 資本主義社会の成立以来, 都市における貧困・犯罪・労働・環境等のいわゆる社会

1) 福武直『社会調査』岩波書店, 1958, 20~23ページ。

2) 安田三郎『社会調査ハンドブック(第二版)』有斐閣, 1969, 3ページ。

3) 大橋隆憲・宝光井顕雅・吉原直樹編『社会調査論——社会科学としての社会調査——』法律文化社, 1985, 9ページ。

問題が次第に累積・顕在化してきたからであるが、サン・シモン (Saint-Simon) からコント (Auguste Comte) への社会学的実証主義もまたそうした時代背景の中から成立してきたことに注目すべきである⁴⁾。すなわち、サン・シモンは、後世空想的社会主義者の一人として位置づけられるけれども、人間科学 (la science de l'homme) を標榜し、思想としての実証主義の礎石を築いた彼が活躍した時期は、他ならぬ 18 世紀末から 19 世紀初頭にかけてであり、これを受けてコントが、人間精神の三段階論を基礎に、実証的精神 (l'esprit positif) によって社会的危機の進行の中で深刻化する知的・道徳的無秩序を解決すべく『実証哲学講義』を展開したのは、折しもル・プレーやエンゲルスが労働者の事例調査を行っていた時期とほぼ重なるのである。もちろん彼らが直接こうした萌芽的社会学の影響を受けたというわけではないけれども、19 世紀後半のブース (Charles Booth) はコントの実証主義の影響を強く受けていることが知られているし、その後の社会調査には次第に社会学として培われた実証的考え方というものがかなり、色濃く出てくる点からみて、これを社会調査の 1 つの源流に加えることはごく自然であろうと思われる。

II 社会調査の進展

実証主義から出発した社会学が、総合社会学から形式社会学への傾倒を強めるなかで、デュルケーム (Emile Durkheim) は社会現象を単なる事物として捉える立場に立ち、実証主義的形而上学を批判しつつ、自らの合理主義に実証主義的思想を融合させた。ここに至って実証主義的社会学は機能主義的社会学へと変貌し、あるがままの現実を事実の観察に基づいて科学的に解明する方法の確立が目指されるようになるわけであるが、とりわけアメリカにおいては、チェイピン (F. S. Chapin) を転機として、社会学が思弁の段階から実証的段階へ展開を遂げ、社会調査の「科学化」とその社会学への接合が果たされるこ

4) 例えば稲上毅『現代社会学と歴史意識』木鐸社、1974、第4章「『社会学的』実証主義の構想力——サン・シモンとコント——」参照。

とになる。

i) 社会調査の「科学化」

社会調査が「科学化」されたという場合、その意味するところは多様であるけれども、大きく分ければ次の3つになるであろう。その第1は、目的に応じて個々に行なわれていた調査が、体系化・一般化されたという意味である。すなわち、社会調査の方法的一般化であり、いわゆる social survey から social research への発展にはかならない。第2に、標本理論の確立にともなう統計理論の包摂という意味がある。例えば、ブースやロウントリー (Benjamin Rowntree) に続いて行なわれたロンドン大学の The New Survey of London Life and Labour ではポーレー (A. L. Bowley) が、標本調査の先駆的な試みを行なっているし、チェイピンは統計的な操作により対象群を統制することによって仮説の検定を行なうという方法をとった。また、フィッシャー (R. A. Fisher) を代表とする近代統計学の発展の中で、その成果を社会調査も積極的に取り込んでいったのである。さらに、第3は、上述の社会学との有機的結合による科学的性格の強化という意味である。ウェーバー (Max Weber) 社会学のように、実証主義と一定の距離を保ち、歴史主義的な性格を強めた社会学は別として、現代社会学の主流は、行き過ぎた調査への依存から実証研究そのものへの懐疑を生み出すほどに、社会調査をその骨格の一部として組み込んでいる。いうならば、社会学からの社会調査への接近である。

私は、社会調査論における科学性とは、この第3の意味を主要なものとするものでなければならぬと考える。すなわち、マッキーヴァー (R. M. MacIver) のように⁵⁾、社会的因果関係 (social causation) は、物理的關係とはちがって、社会的存在の目的や動機から切り離されて存在するものではなく、社会的事象の特殊性に適合した方法的戦略を必要とするのだから、社会調査が社会学の存在を無視しては考えられないばかりか、逆に社会調査そのものが社会学を支える存立基盤の1つとなり、この両者の相互規定性が互いの科学性を

5) R. M. MacIver, *Social Causation*, 1942, 20ページ。

高めている現段階においては、社会学の理論蓄積を基礎とし、それに基づいた社会調査を考えるのでなければ調査の意義も十分なものとはなりにくく、また、社会学に還元する内容も乏しくなりやすいからである。

これに対し、第1、第2の意味の「科学化」は、もしそれが第3の意味の科学化を軽視して考えられるならば、究極的には社会調査の科学化ではなく、調査一般の「科学化」、換言すれば、社会調査の一般化による形式化・空洞化にすぎないものと言わざるを得ない。

ii) 社会調査の一般化

今日の社会調査は、調査の企画・設計段階においても、結果の分析過程においても、一般的な調査方法・分析方法が多用されている。しかも、それらの方法の多くはそれが社会調査に適用されるという特殊性をほとんど考慮されないまま、使われることが多い。つまり、いわば一般的な調査のマニュアルがあり、対象の特殊性をあまり考えずにそれを利用する傾向が強いわけである。

こうして、社会調査がキート (Russel Keat) のいう方法論的自然主義のテーゼ⁶⁾を採択し始めると、すなわち、現実の社会からの規定性を排して自然科学における諸法則の確定と同様な道を目指し始めると、一方では、調査至上主義と技術化のゆきすぎが、他方では、調査の量的拡大と重複・消化不良といった問題が生じてくる。事実、60年代以降、シクーレル (A. V. Cicourel) やグールドナー (A. Gouldner) らを中心とした社会学者の反省がみられるようになる。たとえば、シクーレルは社会調査で頻繁に利用されるようになった数学体系や測定体系について疑問を呈示して、次のようにいう。

「ただ、専断的に測定を行なうだけの研究をすることに多くの時間と金を費やすよりもむしろわれわれは、われわれの理論を明瞭にし、観察対象の世界に相関物を捜し求めることに、もっと時間を費やすべきである。(われわれの立場は) 経験的研究を避けようとするものではなく、ただいろいろ

6) R. Keat, *Positivism and Statistical in Social Science*, 1979, 75ページ。長屋政勝他訳『虚構の統計』梓出版社, 1983, 64ページ。

ろな所見が、是意性検定の秤りにかけられたり、それを用意してくれる一連のカテゴリーに押し込めるからという理由で、価値があるように見なされる、そういう考え方を避けようというのである。』⁷⁾

また、同じころ、福武直氏も、現実の調査研究が調査結果に重点を置きすぎることに、また、それゆえに作業仮説の検討も不十分であることを反省し、社会学理論そのものを方法としての視角から見直す必要を強調して次のように主張されている。

「科学的研究は、現実社会学的研究なくしては不毛になるのであり、そのためにこそ調査研究が重視されるわけであるが、それは理論社会学的研究と相即しなければならないのである。』⁸⁾

総じて、社会調査論と社会学が十分に融和していないことに対する反省であり、私の言うところの、社会学との有機的結合による社会調査の科学的性格の強化が十分果たされてはいない状況の指摘である。

このように考えると、調査一般という考え方ではなく、社会学に密接に結び付いた調査としての社会調査の意義を考えることの重要性が見えてくる。

III 統計学の立場からの社会調査論

社会学の側からは、社会調査と統計調査とは、対置されるものではなく、前者が後者を含むものとして捉えられるのが一般的である。たとえば、戸田貞三氏のように、社会調査を「広義」「狭義」に分ける場合でも、それは social survey と social research の区別に過ぎず、社会調査と統計調査という違いはほとんど意識されないといいよい⁹⁾。これは、I節でも要約した通り、社会学が統計調査全般を社会調査の源流として捉えることに起因しているが、上

7) A. V. Cicourel, Method and Measurement in Sociology, 1964, 下田直春監訳『社会学の方法と測定』新泉社, 1981, 15ページ。

8) 福武直「社会学の方法をめぐる自己反省」『社会学評論』第15巻 第2号, 1964. 12, 同『社会学の方法と課題』東京大学出版会, 1969, 78ページ。

9) 戸田貞三『社会調査の方法』1951, 3ページ。

述のように社会調査論が社会学と十分に結び付かないまま「ひとり歩き」をしていることが問題化して以後も、統計調査の特殊性を指摘する主張は見当たらない。これに対して、統計学の側からはこの問題はどのように扱われてきたのであろうか。

木村太郎氏も指摘される通り、統計学の立場から、社会調査の全体系に言及している文献はほとんどなく、統計学の側から社会調査をどのようにみるかということに絞っても、それを正面から扱った論稿はごくわずかである。

i) マイヤーの社会調査論

実質的社会科学としての統計学を確立したマイヤー (G. von Mayr) 段階においては、社会学は未だ、他の社会諸科学と十分分化しきっておらず、とりわけ社会学を歴史科学とみる傾向が強かったドイツにおいてはそれが顕著であった。このため、彼の論稿にみられる社会学的な性格は、むしろ社会科学的な性格とみるべきであり、従って彼にあっては、社会調査論＝(実質社会科学的)統計調査論という捉え方がごく自然なものとして受け入れられているのである¹⁰⁾。

ii) 蜷川虎三の社会調査論

統計学＝社会科学方法論説に立つ蜷川氏は、社会現象の観察の総体を社会調査とみ、その中の社会集団に対する量的調査法を統計調査法と考えているようであり¹¹⁾、その限りでは今日の社会学における社会調査観・統計調査観と基本的には同じものといえる。ただ、彼のいう量的調査法と質的調査法の区別は単なる調査技術上のそれではなく、必ず対象からの方法の規定という重要な観点からのそれであることに注意したい。すなわち、調査対象の一般的・理論的把握を十二分に行なった上で、それに応じた方法が選択されるのであるということである。

iii) 木村太郎の社会調査論

木村太郎氏は、蜷川氏の社会調査観に一定賛同しつつも、量的調査法と質的

10) 例えば木村太郎『統計・統計方法・統計学』産業統計研究社、1977、210～213ページ。

11) 蜷川虎三「社会調査と統計」『社会事業』第8巻 第12号、1935及び「調査における統計の役割」『経済論叢』第52巻 第1号、1941参照。

調査法とは、その区別よりも関係が重要なのだとして、次のように主張される。

「社会調査論にとってもっとも重要な課題の一つは、むしろ相互に離反しがちな量的調査と質的調査とを、いかに関係づけ、結合し、一個の統一した社会科学的認識を獲得せしめるか、そうしてその方法的規定をどのようにあたえるか、という点にある。調査方法の量・質分解が、それだけに終るかぎり、問題はいっこう解決したことにはなり得ないであろう。」¹²⁾

そして、存在としての社会全体を観察する方法として統計調査法を捉え、質的側面に関する観察の方法として実態調査を、ただし単なる事例調査ではなく、それをとりまく社会構造・社会的諸関係などの可能な限りの分析を含んだ「本来的な意味における部分調査」としての実態調査を構想されるのである。

vi) 吉田忠の社会調査論

木村氏の構想をより具体的に展開し、統計調査資料と事例的実態調査資料の相異を強調されるのは吉田忠氏である。氏はまず、社会諸科学がその研究素材として収集する社会的事実資料を次の五つに分けられる¹³⁾。

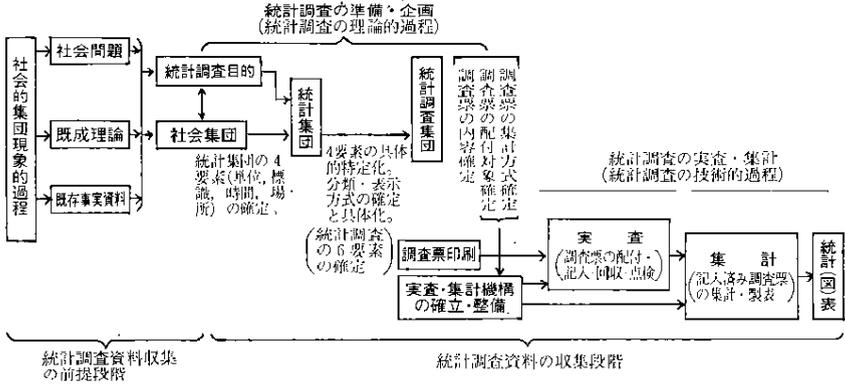
- (i) 社会的記録資料（いわゆる第二義統計、業務統計を含む）
- (ii) 統計調査資料
- (iii) 事例的実態調査資料
- (iv) 社会的諸関係の中におかれた自然的事物の測定資料
- (v) 文献資料……(i)～(iv)が種々の文献で公表されたもの

その上で、(ii)と(iii)の違いを純粹形態で比較し、後者がより強く社会的歴史的規定性を受けるといふ点、後者が統計調査の方法的技術的側面に規定された社会集団の形式化固定化を必要としないといふ点、さらに前者においては実査・集計機構が社会的に制度化されているのに後者にはそれがなく、それだけ調査内容やとりまとめ方式が自由となるという点の3点から説明され、その違いを端的に次のようなチャートで示されている。

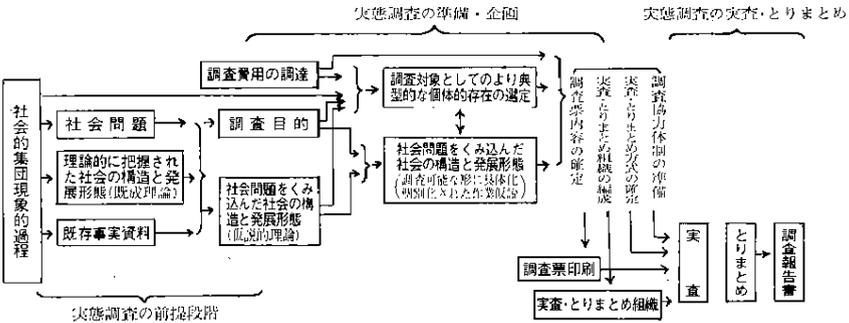
12) 木村太郎前掲書、220ページ。

13) 吉田忠「社会調査の方法」(前出大橋隆憲他編『社会調査論』第3章)、74～79ページ、および80～87ページ、106～113ページ。

図一 統計調査の過程



図二 事例的実態調査の過程



大橋隆彦・宝光井頭雅・吉原直樹編『社会調査論』83ページ, 106ページ

吉田氏のこうした比較検討は十分説得力をもち、私もその限りでは賛同する。けれども、氏がそこから、社会学における社会調査は「(イ)～(ロ)の総合的な収集・利用過程およびそこで用いられる方法の研究」とであると結論される点は、いささか賛同しかねる。

IV 社会学的社会調査論の意義

再び、福武直氏の反省の弁を聞こう。

「社会学者の研究であるからには、社会学の理論が現実を切る視角として前提されていなければならない。(中略)問題は現実を正しく把握することであり、社会学的であることにこだわる必要はない、という人もいるかもしれない。しかし、社会学的な方法が全くないなら、そして社会学的な成果があげられないなら、社会学という看板は下げた方がよい。」¹⁴⁾

至当な発言であると思う。社会学が対象とする社会は、一定の構造原理に貫かれながらも、様々な集団・制度が複雑にからみあい、その中で個々の人間の行為・意志・習慣が相互に影響しあい、浸透しあう社会である。その意味では社会を諸個人の側からとらえたものであり、例えば経済学が対象とする「社会」とは異質なものである。また、それゆえに自然現象に対置されるものとしての社会現象全体ではなく、社会学に固有の社会概念なのである。それゆえ、社会調査もまた、まず社会学的社会調査論として確立すべきであろう。そしてその立場を純粹にとる限り、社会学的性格の薄い調査までも単に「調査としての同質性」からその学的対象に加えるという態度は好ましくないのではないだろうか。

もちろん、例えば世論調査にみられるように、官庁統計調査であっても社会学的性格をもつものがあることも否定できないが、その場合でも調査主体が民間である場合と官庁であるかによって、また結果をどのように利用するかによって微妙な差異が認められるし、全体的には官庁統計調査の多くは社会学的性格がきわめて弱いことから、包括的な「調査一般」という議論をするよりは、やはり「調査としての異質性」を明確に区別をした上で考察を進めるべきであろう。

14) 福武直前掲論文, 71ページ。

V 官庁統計調査資料の特質

吉田氏は、現実の事例的実態調査資料が各種調査形態の混合物となっており、したがってそれを分解して統計調査の要素を事例的実態調査資料から分離して検討することの重要性を指摘されているが、それは、統計調査的資料が、とりわけ、官庁統計調査資料が不可避的に持つ固有の性格のためであり、それを利用する場合にはその数字のもつ社会的性格を十分考慮する必要があるからである¹⁵⁾。それではその性格とはどのようなものであろうか。

一般には、「統計とは社会集団現象の量的記述である」とされるが、私はこの定義に対して少し不満である。なぜなら、「社会集団現象の量的記述」という捉え方をする場合、それは、統計調査資料に対しても事例的実態調査資料に対しても同様にあてはまるからであり、これでは吉田氏が指摘されるような統計調査資料の固有の性格が、現われてこないからである。

統計にとって最も重要な要素は、それが行政上の必要から生まれ、行政との関わりを通じて変質しはしたものの、今なお行政との一定の結び付きを持っているという点¹⁶⁾、また、今日では、その結び付きが統計情報の提供そのものの行政化という形を取り、統計の作成現場では統計を作成することそのものが、換言すれば、一定の制度化されたシステムの中で統計調査を行なうこと自身が目的化している点に求められる。いわゆる「統計調査環境の悪化」問題は、プライバシー意識を中心とする被調査者側だけの問題ではなく、このようなシステムの問題でもあるわけである¹⁷⁾。そして、統計の固有な性格をここに認めるとき、統計調査資料と事例的実態調査とは、特にその正確性という点で決定的

15) 吉田忠「農業経営研究における統計利用と実態調査」(日本農業経営研究会編『農業経営と統計利用』農林統計協会、1982、所収)参照。

16) 工藤弘安『統計学』学陽書房、1980、19～33ページ。

17) 統計環境問題については「統計環境実態調査報告Ⅰ・Ⅱ」法政大学日本統計研究所『研究所報』4号、5号、1979、1980、および大屋祐雪「統計環境の実態」九州大学『経済学研究』第45巻1号2号、また、拙稿「『地方自治体統計職員の実務に関する実態調査』報告」『統計学』第43号、1982などを参照。

な違いが生まれる。それゆえその取り扱いが異なるのは当然であろう。

これに対し、木村氏も「統計学独自の社会集団概念」に疑念を持たれるが、氏の場合は統計を見る者の立場から、「統計＝社会経済過程の諸局面を総体的に反映する数字資料」説を展開され、統計を統計調査の結果たる数字資料に限定する必要のないことを主張されている¹⁸⁾。むしろ、逆である。「統計学固有の社会集団概念」を疑問視するからこそ、統計を統計調査の結果たる数字資料に限定する必要があるのではなからうか。つまり、例えば日銀券の発行高のよように必ずしも統計調査を必要としない数値資料を問題にする場合、それに対して「想定する社会集団がきわめて形式的、抽象的」であるからという理由から、統計概念から社会集団規定を取り除くのではなく、そうした統計調査の結果とはいえない数字資料を統計概念から取り除けばよいのである。念のために断っておくが、私はそのような数値が社会現象の分析に役立たないと言っているのではない。本来の意味での統計概念に含める必要がないと言っているだけである。

統計調査による社会認識が、数量的社会認識の唯一の方法ではないことは明らかであるが、現実には、統計調査による社会認識＝統計的社会認識＝数量的社会認識という捉え方がなされていることが少なくない。もっと統計調査の特殊性を考慮すべきである。

IV 結びに代えて

近年、社会調査を社会科学として捉え直そうとする傾向がみられるようになってきた。安易な調査技術論にとどまらず、その学問的性格を真剣に検討し直し、以て正しい社会調査論の構築を目指そうとするこうした動きは、「社会調査の技法が精緻化すればするほど、社会科学としての問題が見失われがち」¹⁹⁾な今日こそ重要な意味を持つ。

18) 木村太郎 前掲書 3ページ。また、同「統計・統計調査・社会集団」『国学院経済学』第27巻第3・4号、1979も参照。

19) 鳥崎稔『社会科学としての社会調査論』東京大学出版会、1979、はしがき。

しかしながら、それが、社会科学一般に対する総論的社会調査論を目指そうとすれば、どれほどの成果を得られるであろうか。疑問である。吉原直樹氏の言葉を聞こう。

「社会調査が一に社会事象の正確な認識に到達するための組織的活動であるとするならば、何よりもまず、調査対象についての問題の所在とその問題を取りあげる際の問題意識を明確化すること、そしてその方向に沿うて調査研究の科学的な理論的基礎を定立していく必要がある。」²⁰⁾

まさしく、その通りである。そして、そうであるならばこそ、社会学的社会調査論の意義を今一度見直すべきである。吉原氏も統計調査と実態調査の関連性を組み立てていくものは、「社会科学の内在的論理」であって、両者の安易な折衷論に陥ることを警告されているが、この場合必要なのは「社会科学一般の内在的論理」ではなく、「個々の社会科学の内在的論理」例えば社会学の内在的論理・経済学の内在的論理ではなかろうか。かつて、マートン (Robert K. Merton) が、いわゆる中範囲の理論 (theory of middle range) を提唱したのは、立証困難な思弁的理論の支配する社会学と調査を至上とするいきすぎた経験主義に対する反省から、実証を可能にする社会学理論の必要を強調する為であり²¹⁾、いわば、社会学の内在的論理の一つの例を示すものであったといつてよい。もちろん、野久尾徳美氏が指摘される通り²²⁾、彼の議論にも実践性という点で不十分さが認められるけれども、「社会研究者が、プライバシー問題を深刻な社会問題として受けとめなければならない」²³⁾ という新局面を前にして、社会学が全体として、社会調査をどう位置づけるかを真剣に検討し始めた今こそ「社会調査の社会的性格の再生」が目指されるべきではなかろうか。

(1986. 8. 25脱稿)

20) 吉原直樹「社会調査とは何か」(前出大橋隆憲他編『社会調査論』序論)、4ページ。

21) Robert K. Merton, *Social Theory and Social Structure*, 1949, 森東吾他訳『社会理論と社会構造』みすず書房, 1961, 参照。

22) 野久尾徳美「社会調査の理論」(前出大橋隆憲他編『社会調査論』第2章)参照。

23) Martin Bulmer, *Censuses, Surveys and Privacy*, 1978, 法政大学日本統計研究所訳『統計調査とプライバシー』梓出版社, 1982, 230ページ。